

市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目欄に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費算出(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	提案事業メニュー	事業 期間	事業 終了	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加申請または各自治体の通知の発出状況に定義されている対象分野)	
四万十市	39210	1	令和5年度四万十市電力・ガス・食料品価格 格差懸念色支援給付金【住民税非課税世帯 給付金】【物価高対策給付金】	①物価高が甚く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5318世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5318世帯)	-	R6.1	R6.4	74,004	対象世帯に対して令和5年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない	
四万十市	39210	2	令和6年度四万十市電力・ガス・食料品価格 格差懸念色支援給付金【給付金・定額減税一 体支援】	①物価高が甚く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度の累計給付金額 882世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 235世帯×100千円、子ども加算 765人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9870人 (224880千円) のうちR6計画分 事務費 15175千円 事務費の内容 【開閉費(事務用品等) 投票費(郵送料等) 業務委託料 宛先料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (1473世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (9870人)	-	R6.4	R6.11	290,655	対象世帯に対して令和5年4月までに支給を開始する	ホームページ等	ホームページ等	対象分野に関連しない
四万十市	39210	6	No.2事業(事務費)	①物価高が甚く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかると事務費 ③事務費 5,768千円 事務費の内容【開閉費(事務用品等) 投票費(郵送料等) 業務委託料 宛先料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (1473世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (9870人)	-	R6.4	R6.11	5,768	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ等	ホームページ等	対象分野に関連しない
四万十市	39210	7	物価高対策四万十市立小中学校児童生活給 費一部免除事業	①原油価格や物価高騰に露呈する子育て世代に対し、市が供給している給食費の一部免除することで家庭の負担を軽減する。 ②学校給食費1180円 給食費は給食材料費の削減とされている。給食材料費の削減に対し給食費に交付金を充当するもの。 ③学校給食費(減免:日額50円)×児童・生徒数(R6年度) 1人当り月額50円×1180円×10,000円 小学生定数 1,464人、中学校定数 1,422人、合計:2,886人 10,000円×2,886人=21,360,000円(うち3,997千円は一般財源を充当) ④四万十市立学校給食センターで給食を提供する児童・生徒の保護者(数職員を除く) 小学生12校、中学校2校	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	21,360	学校給食費の負担軽減による、子育て世帯の生活支援。 (学校給食費月額:小学校5,800円、中学校6,300円)	市ホームページへの公表	対象分野に関連しない	
四万十市	39210	8	四万十市省エネ家電製品等買取り促進事業補助 金	①物価高騰において、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ家電製品への買い替えを促進し、電気料金の負担軽減による生活者支援を目的とする。同時に、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化の防止に寄与するもの ②対象者 費用(送料品費、印刷製本費) -166千円 投票費(郵便費) -152千円(84円×600円×3回) 使用料及び賃借料(デジタルサイネージ掲載料) -90千円 ③補助金=30,000千円(50千円/台×600台) (うち1,840千円は一般財源を充当) ④市民(市内に住所登録がある者など)	③省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R6.5	R7.1	30,408	省エネ家電買取り率90%以上	市ホームページへの公表	対象分野に関連しない	
四万十市	39210	9	物価高騰対策支援府県事業会計繰出 金	①エネルギー価格等の高騰による影響により、より厳しい経営状況となっている市民団体に対し、給食材料費、光熱費及び燃料費の高騰分を減額し、低所得の生活に不安を感じない高所得世帯の負担を軽減する。 ②府県事業会計に繰り出し、給食材料費、光熱費及び燃料費の増加前と比較し増加額を交付対象経費とする。 ③給食材料費 2,318,478円 光熱費 5,289,875円 燃料費 4,411,119円 合計12,015,472円 光熱費及び燃料費、給食材料費に係る高騰分の合計を対象経費(事業費)とした。【対象経費総額12,015,472円】 ○光熱費及び燃料費【光熱費5,289,875円、燃料費4,411,119円】 R2.9月~R3.8月(1年間)の各月の金額を高騰前の基準額とし、R4.1月~R5.11月の期間における各月の増加分の合計を対象経費としている。(R3.9月~R4.8月の期間については、令和4年度地産地消臨時交付金で措置しているため対象外としている。) ○給食材料費【2,318,478円】 (繰越金)分 41,807円 新年度(令和5年度)44校(臨時職員)を削減したことからそれ以前もとの比較が難しいため、44校削減後のR3.4月~R4.3月(1年間)の各月の金額を基準額とし、R4.4月~R5.11月の期間における各月の増加分の合計を対象経費としている。 (基準分)1,900,607円	③医療・介護・教育施設、学校施設、公民館等に対する物価高騰対策支援	R6.9	R6.9	12,000	令和5年度実績(入居444人/日、外来153.7人/日)の維持	市ホームページへの公表	対象分野に関連しない	
四万十市	39210	10	米生産者経営改善向上支援金	①米生産者が高騰する一方で、米の買取価格の低迷が長期化し、米農家の経営状況は厳しい状況に陥っている。本市は米作中心であり、今後の米産地としての発展と経営の維持を助けるため支援金を支給する。 ②補助交付金:米生産費(30kg)の高騰分(出荷数量に応じて5区分で定額交付) ③ 1,400円以上出荷 200,000円 200,000円×17人=3,400,000円 700円以上1,400円未満出荷 150,000円 150,000円×14人=2,100,000円 400円以上700円未満出荷 100,000円 100,000円×20人=2,000,000円 100円以上400円未満出荷 50,000円 50,000円×56人=2,800,000円 70円以上100円未満出荷 30,000円 30,000円×24人=720,000円 計 11,620,000円(131人) ④米農家:令和5年に主食用米、もち米、飼料用米、米粉用米又は酒米を自ら生産し、令和5年中に出荷又は販売した者	④農林水産業における物価高騰対策支援	R6.5	R7.1	11,000	申請者55人	ホームページや広報紙、関係機関の協力	対象分野に関連しない	
四万十市	39210	11	飼料高騰対策支援金	①飼料価格が高騰する中、市内畜産農家の経営に与える影響を緩和し、経営の安定を図ることを目的として支援金を支給する。 ②補助交付金:飼料高騰分(定額交付20万円) ③800千円(200,000円×4人) ④畜産農家:令和5年中の農業収入のうち販売金額が50万円以上の者	④農林水産業における物価高騰対策支援	R6.5	R7.1	800	申請者4人	ホームページや広報紙、関係機関の協力	対象分野に関連しない	
四万十市	39210	12	農業用資材価格高騰対策支援金	①農業生産資材の価格が高騰する中、市内農業者の経営に与える影響を緩和し、経営の安定を図ることを目的として支援金を支給する。 ②補助交付金:農業用資材(農業用資材、肥料、資機具等) ③800千円(200,000円×4人) ④農業者:令和5年中の農業収入のうち販売金額が50万円以上の者	④農林水産業における物価高騰対策支援	R6.5	R7.1	4,410	申請者147人	ホームページや広報紙、関係機関の協力	対象分野に関連しない	
四万十市	39210	13	中小企業等物価高騰対策戦略大支援事業	①原油価格や物価の高騰等により、市内中小企業者の経営環境が厳しい状況のなか、意欲に似たな非増減に振り回される事業者の経営環境の負担を緩和し、本市産業振興の活性化と発展に寄与する。 ②補助金(出張料、旅費、送料、送料、送料) ③3,200千円(40万円×8件) (うち960千円は一般財源を充当) ④市内中小企業者、個人事業主	②中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	3,200	申請者8件	市ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	
四万十市	39210	14	中小企業等物価高騰対策デジタル化促進支 援事業	①物価高騰の影響を受けている中小企業者に対し、業務フローの改善やデジタルツール活用による業務効率化を目的としたデジタル化に係る経費の一部を補助することにより、市内中小企業等者の生産性向上を図る。 ②補助金(ソフトウェア購入費、使用料、システム作成委託費、初期設定費等) ③7,000千円(50万円×14件) (うち2,100千円は一般財源を充当) ④市内中小企業者、個人事業主	②中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	7,000	申請者14件	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	
四万十市	39210	15	物価高騰対策観光クーポン事業	①エネルギー・物価高騰の影響を受けている地域観光事業者(宿泊事業者・体験事業者)を対象として、市内登録店舗で使用できるクーポン券を利用者へ配布し、宿泊施設等の利用を促進することで地域観光事業者の生産性向上を支援する。併せて、クーポン券の配布することで市内での消費喚起促進、地域経済への二次波及を期待するもの。 ②委託料 ③32,260千円(クーポン発行額25,000千円【宿泊クーポン2,000円×1万5000枚、体験クーポン1,000円×5千枚】)、クーポン・ポスター等作成3,200千円、運営委託料3,060千円) (うち5,678千円は一般財源を充当) ④委託料及び体験事業者等	④地域観光事業者に対する支援	R6.4	R7.3	32,260	クーポン配付数 【宿泊】10,000枚 【体験】5,000枚	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	